

経営比較分析表（令和元年度決算）

神奈川県 川崎市

業務名	業種名	事業名	管理者の情報
法適用	交通事業	自動車運送事業	自治体職員
資金不足比率（％）	営業路線（km）	年間走行キロ（千km）	在籍車両数（両）
-	200.4	12,884	348
職員数（人）	管理の委託割合（％）	民間事業者の有無	地域公共交通網形成計画策定の有無
485	36.7	有	無

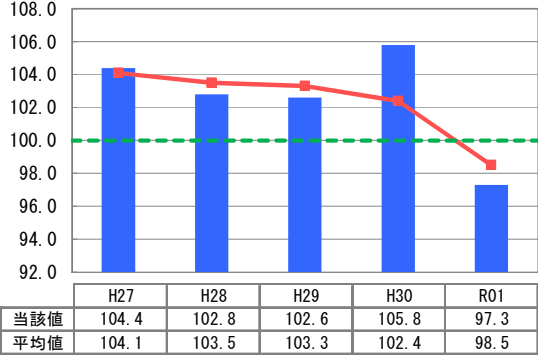
※民間事業者の有無とは、行政区域内で民間バス事業者が運行しているかどうかを指す。

	H27	H28	H29	H30	R01
年間輸送人員（千人）	49,306	48,966	50,123	50,802	48,575
他会計負担額（千円）	1,200,977	1,195,010	1,162,385	1,141,545	1,108,955

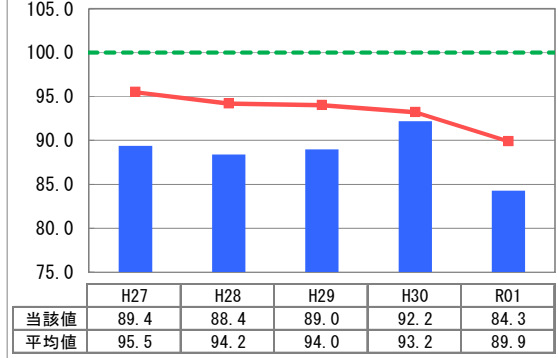
1. 経営の健全性

○事業の状況

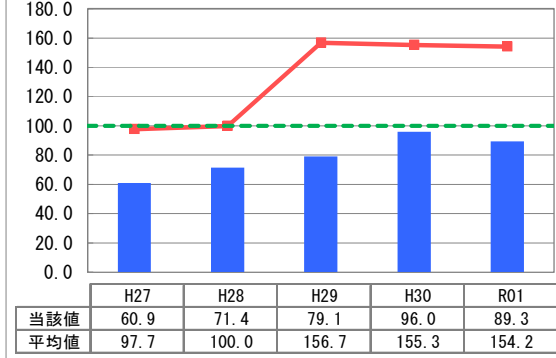
①経常収支比率（％）



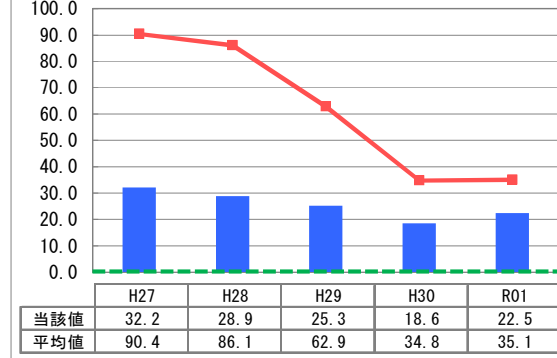
②営業収支比率（％）



③流動比率（％）

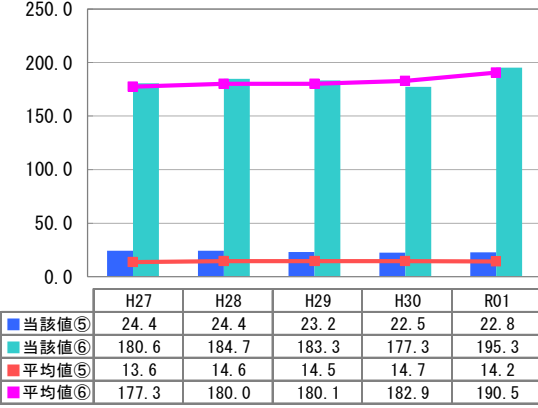


④累積欠損比率（％）

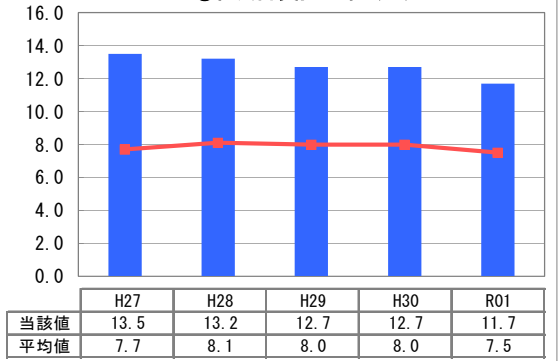


○独立採算の状況

⑤利用者1回当たり他会計負担額（円）
⑥利用者1回当たり運行経費（円）

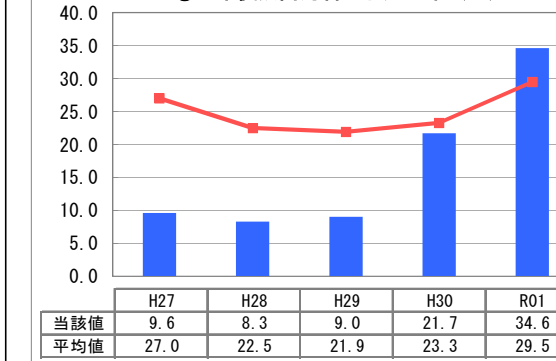


⑦他会計負担比率（％）

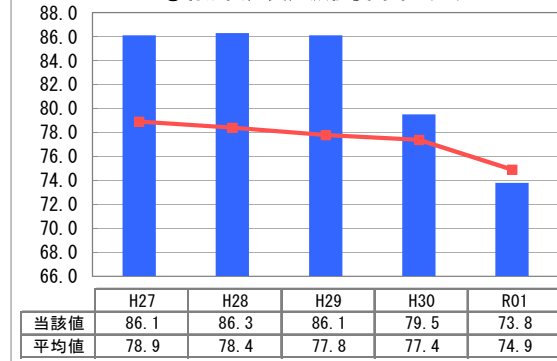


○資産及び負債の状況

⑧企業債残高対料金収入比率（％）

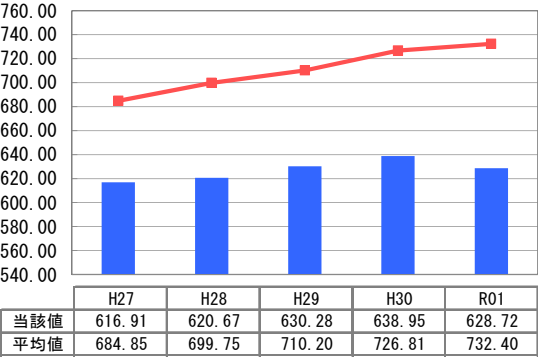


⑨有形固定資産減価償却率（％）

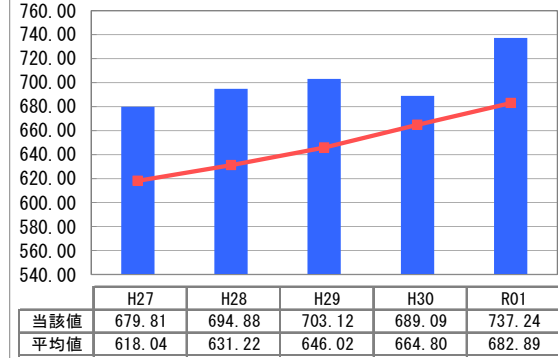


2. 経営の効率性

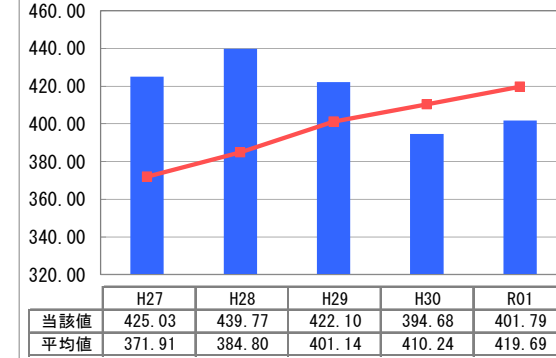
①走行キロ当たりの収入（円）



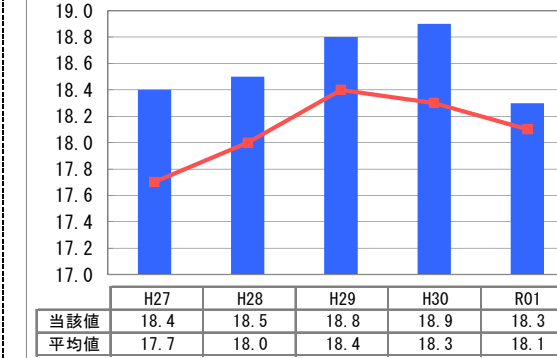
②走行キロ当たりの運送原価（円）



③走行キロ当たりの人件費（円）



④乗車効率（％）



※民間事業者平均値は当該団体が所属する標準原価ブロックの民間平均値

分析欄

1. 経営の健全性について

本市では、平成30年度に策定した「川崎市バス事業 経営戦略プログラム」（令和元年度～令和7年度）に基づき、安全な輸送サービスの確保、快適で利用しやすいサービスの充実、経営基盤の充実・強化などの取組を進めている。しかし、令和元年度は、ひとり親家庭支援施策に係る特別乗車証交付事業の見直しの影響による乗車料収入の減少やバス車両更新に伴う減価償却費の増加等により、平成26年度以来の赤字決算となり、累積欠損金が増加した。

事業の状況

①経常収支比率は100%以上で推移していたが、令和元年度は、前述の特別乗車証交付事業の見直しの影響による乗車料収入の減少等により100%を下回った。②営業収支比率についても、令和元年度は同様の理由により対前年度で大幅に減少した。③流動比率は増加傾向にあったが、令和元年度は、企業債償還金や建設改良費に係る未払金等の債務が増加したことなどにより減少に転じた。④累積欠損比率は改善傾向にあったが、令和元年度は純損失の計上等により対前年度で悪化した。

独立採算の状況

公営バスとして公共施設等への接続や民間事業者では対応の難しい地域の交通手段を確保するための路線を運行していることから、一般会計からの適正な公共負担を受けている。このため⑦他会計負担比率は公営企業平均値を上回っている。

資産及び負債の状況

バス車両使用年数の延長等により投資を抑制してきたが、令和元年度は、営業所の建替整備やバス車両の計画的な更新に伴い、⑧企業債残高対料金収入比率が大幅に増加し、⑨有形固定資産減価償却率は大幅に減少している。

2. 経営の効率性について

経営の効率性に関する指標を平成30年度と比較すると、令和元年度は①走行キロ当たりの収入は減少し、②走行キロ当たりの運送原価は増加した。この結果、両者の差は平成30年度に50.14円であったものが、令和元年度では108.52円となり増加した。これは、特別乗車証交付事業の見直しの影響により乗車料収入が減少したこと、バス車両更新に伴う減価償却費の増加等によるものである。③走行キロ当たりの人件費は、退職給付支給率の引き下げの影響が平年度化したことにより退職給付引当金が増加したこと増加している。

これらの指標の民間事業者との比較について、対象となる民間事業者の規模、営業地域、経営手法等（管理委託による運行など）が一律でなく、単純比較はできないものの、①走行キロ当たりの収入は民間事業者平均値よりも低くなっているが、これは前述の公共施設等への接続や民間事業者では対応の難しい地域の交通手段を確保するための路線を運行していることが一因と考えられ、また、②走行キロ当たりの運送原価は民間事業者平均値よりも高くなっている。

バス1台の乗車定員に対する平均輸送人員の割合である④乗車効率は、平成30年度までは増加傾向にあったが、令和元年度は特別乗車証交付事業の見直しにより減少に転じている。

全体総括

本市では、採算性の確保が難しい路線の運行を行うなど公営バスとして役割を果たしながら、「川崎市バス事業 経営戦略プログラム」に基づき、持続可能な経営を目指して取組を進めている。しかし、令和元年度は乗車料収入の減少の影響が大きく、純損失の計上等により累積欠損金が増加した。

今後も、新型コロナウイルス感染症によるバス需要への影響により非常に厳しい経営環境が見込まれることから、市バス輸送サービスを持続的に提供し、市民やお客様の大切な交通手段を確保するため、さらなる経営改善の取組を進めていく。